



2026年3月期 第3四半期決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月4日

上場会社名 BIPROGY株式会社 上場取引所 東
コード番号 8056 URL <https://www.biprogy.com/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齊藤 昇
問合せ先責任者 （役職名） 広報部長 （氏名） 滝澤 素子 TEL 03-5546-4111
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	306,844	9.9	30,348	20.6	31,444	22.9	22,236	27.4	23,297	38.2
2025年3月期第3四半期	279,265	7.9	25,166	4.3	25,585	4.5	17,456	△3.9	16,863	△20.4

（注）調整後営業利益 2026年3月期第3四半期 30,838百万円（27.0％） 2025年3月期第3四半期 24,288百万円（2.7％）
調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	227.92	227.47
2025年3月期第3四半期	176.11	175.70

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	319,531	172,579	170,460	53.3
2025年3月期	330,876	171,297	169,050	51.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年3月期	—	60.00	—		
2026年3月期（予想）				60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	427,000	5.7	42,600	9.0	42,600	9.8	29,000	7.5	298.66

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注2）調整後営業利益 通期 42,900百万円（11.7％）

添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、調整後営業利益のみ修正しております。売上収益、営業利益、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益については、2025年11月5日発表の連結業績予想から変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) BIPROGY and Translink Sustainability & Innovation Fund, L.P.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	100,663,524株	2025年3月期	100,663,524株
2026年3月期3Q	4,044,508株	2025年3月期	2,481,445株
2026年3月期3Q	97,563,465株	2025年3月期3Q	99,120,320株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期の経営成績等の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）領域を中心に企業の強い投資意欲が継続しています。日銀短観の12月調査では、当年度のソフトウェア投資額は前年度比増加が見込まれています。

一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、日本経済の景気を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動などの影響にも十分な注意が必要です。

このような環境の下、当社グループが目指す「Vision2030」の実現に向けて「経営方針（2024-2026）」^{注1}に基づく取り組みを推進しています。基本方針である「持続性のある事業ポートフォリオ確立による企業価値の向上」「経営資源配分の最適化」「グループ経営基盤の強化」を図りながら、現在の収益源である「コア事業」と新たな収益の柱とする「成長事業」の両輪で事業拡大を進めています。

コア事業では、優良な顧客基盤と業務知見を活かせる「ファイナンシャル」「リテール」「エネルギー」「モビリティ」「OTインフラ^{注2}」の5つを注力領域として定めています。

その一つである「ファイナンシャル」においては、金融ソリューションが順調に拡大しています。特に外国送金ワークフローサービス「SurFIN[®]」は、ISO20022に準拠した外国送金依頼フォーマットへのスムーズな移行を実現し、国際業務における事務の属人化やスキル・ノウハウの継承の難しさといった課題を解決することから採用行が増加しています。

「リテール」においては、カタリナマーケティングジャパン株式会社（以下、CMJ社）の子会社化に向けて、CMJ社の株式を100%保有するD Capital株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。CMJ社は、食品スーパーやドラッグストア市場においてリテールメディアネットワーク「AOUMI[™]」を拡大させており、生活者、小売、メーカーが連携する業界横断型のマーケティング支援プラットフォームを展開しています。

当社のIT技術・サービス開発力でCMJ社のリテールメディア市場での事業成長を後押しするとともに、生活者や地域のニーズを的確に捉え、当社の店舗DXやマーケティングサービス群と連携し、小売に加え卸やメーカーとも連携し、品揃えやサービスの充実を支える仕組みの構築を加速させていきます。

成長事業では、新たな収益基盤の確立と価値の提供を目指して「市場開発」「事業開発」「グローバル」の3つの領域を定めています。

その一つである「市場開発」においては、DX支援事業「Data&AI Innovation Lab[™]」で「DIコンサルティングサービス」の提供を開始しました。「DIコンサルティングサービス」は、戦略コンサルティングに加え、データ分析を活用して事業対象を深く理解し、データを根拠に注目すべき指標を探索することで業務課題を導き出すサービスです。これにより、DX戦略策定からユースケースの設計、業務適用に向けたシステム構築までを一貫して支援し、実証実験にとどまらない、成果につながるDXを実現します。

「経営方針（2024-2026）」では、事業戦略と連動した人財戦略、技術戦略、投資戦略、財務戦略を推進し、市場競争力の強化に向けて、強みのある領域への経営資源の積極的な投入と、新たな価値の創出に取り組んでいます。今後も内外の環境変化に対応し、顧客への提供価値を向上させるために、グループバリューチェーンを進化させてまいります。

(注)

1. Vision2030および経営方針（2024-2026）については、当社グループウェブページの以下ご参照。
https://www.biprogy.com/com/management_policy.html
2. OTはOperational Technologyの略称で、主に工場やプラントなどの設計・製造プロセスを支える情報システム基盤のこと。
3. 記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、お客様のIT投資意欲が旺盛な状況が継続し、サービス、製品販売ともに好調となり、前年同期に比べ275億78百万円増収の3,068億44百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

利益面につきましては、人件費の上昇や、将来のビジネス拡大に向けた投資強化、M&A関連費用の計上等により、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収による売上総利益の増益分でカバーし、営業利益は前年同期に比べ51億81百万円増益の303億48百万円(前年同期比20.6%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ47億80百万円増益の222億36百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

なお、当社グループが業績管理指標として採用している調整後営業利益^{*}につきましては、前年同期に比べ65億50百万円増益の308億38百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

※調整後営業利益は売上収益から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比113億44百万円減少の3,195億31百万円となりました。

負債につきましては、未払法人所得税等の減少等により、前連結会計年度末比126億26百万円減少の1,469億52百万円となりました。

資本につきましては、1,725億79百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.3%と前連結会計年度末比2.3ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比140億23百万円減少の507億78百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税引前四半期利益314億44百万円に加え、非現金支出項目である減価償却費及び償却費135億65百万円、営業債権及びその他の債権の減少188億10百万円等の収入加算要素および、契約資産の増加67億76百万円、営業債務及びその他の債務の減少50億47百万円等の収入減算要素により、340億13百万円の収入(前年同期比191億49百万円収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出30億19百万円、アウトソーシング用ソフトウェアに対する投資を中心とした無形資産の取得による支出104億2百万円、投資有価証券の取得による支出24億93百万円等により、167億1百万円の支出(前年同期比82億8百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金につきましては、自己株式の取得による支出96億75百万円、配当金の支払額117億38百万円等により、313億92百万円の支出(前年同期比13億67百万円支出増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結業績および第4四半期連結会計期間の見通しを踏まえ、調整後営業利益を以下のとおり修正することといたしました。

売上収益、営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益については、2025年11月5日発表の連結業績予想から変更はありません。

連結業績予想の修正（2025年4月1日～2026年3月31日）

調整後営業利益 通期：42,900百万円（前回予想比 900百万円増加）

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,801	50,778
営業債権及びその他の債権	87,949	69,147
契約資産	7,387	14,167
棚卸資産	15,842	13,743
その他の金融資産	2,664	1,250
その他の流動資産	18,163	22,508
流動資産合計	196,809	171,595
非流動資産		
有形固定資産	13,056	13,551
使用权資産	20,647	23,135
のれん	2,539	3,252
無形資産	33,592	38,087
持分法で会計処理されている投資	5,801	6,475
その他の金融資産	32,548	36,955
繰延税金資産	12,341	11,666
退職給付に係る資産	2,784	2,615
その他の非流動資産	10,755	12,196
非流動資産合計	134,066	147,936
資産合計	330,876	319,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	31,979	27,861
契約負債	31,912	35,089
借入金	9,467	7,012
リース負債	8,003	6,750
その他の金融負債	2,917	4,848
未払法人所得税等	8,759	2,166
引当金	1,066	97
その他の流動負債	28,545	23,452
流動負債合計	122,649	107,278
非流動負債		
借入金	11,262	11,262
リース負債	13,867	17,639
その他の金融負債	308	191
退職給付に係る負債	7,380	6,307
引当金	3,713	3,741
繰延税金負債	396	530
非流動負債合計	36,929	39,673
負債合計	159,578	146,952
資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	13,972	13,505
自己株式	△5,247	△14,723
その他の資本の構成要素	3,734	4,632
利益剰余金	151,107	161,563
親会社の所有者に帰属する持分合計	169,050	170,460
非支配持分	2,247	2,118
資本合計	171,297	172,579
負債及び資本合計	330,876	319,531

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
売上収益	279,265	306,844
売上原価	206,609	224,936
売上総利益	72,655	81,907
販売費及び一般管理費	48,367	51,069
持分法による投資損益(△は損失)	601	1,125
その他の収益	321	155
その他の費用	44	1,772
営業利益	25,166	30,348
金融収益	642	1,508
金融費用	223	411
税引前四半期利益	25,585	31,444
法人所得税	8,059	9,024
四半期利益	17,526	22,420
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,456	22,236
非支配持分	70	183
四半期利益	17,526	22,420
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	176.11	227.92
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	175.70	227.47

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
四半期利益	17,526	22,420
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△876	913
純損益に振り替えられることのない項目合計	△876	913
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	170	△40
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	42	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	213	△35
税引後その他の包括利益	△662	877
四半期包括利益	16,863	23,297
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,778	23,131
非支配持分	85	166
四半期包括利益	16,863	23,297

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	新株予約権	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2024年4月1日	5,483	15,004	△13,226	7,383	413	104
四半期利益						
その他の包括利益				△876		42
四半期包括利益	—	—	—	△876	—	42
剰余金の配当						
自己株式の取得			△11,188			
自己株式の処分		△233	276		△42	
自己株式の消却		△19,033	19,033			
株式報酬取引		86	43			
子会社の支配獲得に伴う変動						
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動		△644				
利益剰余金から資本剰余金への振替		18,566				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△1,366		
その他						
所有者との取引額合計	—	△1,258	8,165	△1,366	△42	—
2024年12月31日	5,483	13,746	△5,061	5,140	370	147

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2024年4月1日	655	8,556	150,605	166,423	1,890	168,314
四半期利益			17,456	17,456	70	17,526
その他の包括利益	155	△678		△678	15	△662
四半期包括利益	155	△678	17,456	16,778	85	16,863
剰余金の配当			△10,438	△10,438	△148	△10,587
自己株式の取得				△11,188		△11,188
自己株式の処分		△42		0		0
自己株式の消却						—
株式報酬取引				129		129
子会社の支配獲得に伴う変動					211	211
持分法適用会社の支配継続子会社に対する持分変動				△644		△644
利益剰余金から資本剰余金への振替			△18,566			—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△1,366	1,366			—
その他			5	5		5
所有者との取引額合計	—	△1,409	△27,633	△22,135	62	△22,072
2024年12月31日	811	6,469	140,428	161,065	2,038	163,104

当第3四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年12月31日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の 包括利益を 通じて 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	新株予約権	持分法適用 会社における その他の包 括利益に対 する持分
2025年4月1日	5,483	13,972	△5,247	2,199	345	209
四半期利益						
その他の包括利益				913		4
四半期包括利益	—	—	—	913	—	4
剰余金の配当						
自己株式の取得			△9,675			
自己株式の処分		△20	51		△30	
株式報酬取引		81	146			
子会社の支配獲得に伴う変動						
支配継続子会社に対する持分変動		△527				
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替				33		
所有者との取引額合計	—	△467	△9,476	33	△30	—
2025年12月31日	5,483	13,505	△14,723	3,147	314	213

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素				非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	合計	利益剰余金	合計		
2025年4月1日	980	3,734	151,107	169,050	2,247	171,297
四半期利益			22,236	22,236	183	22,420
その他の包括利益	△23	894		894	△17	877
四半期包括利益	△23	894	22,236	23,131	166	23,297
剰余金の配当			△11,746	△11,746	△148	△11,894
自己株式の取得				△9,675		△9,675
自己株式の処分		△30		0		0
株式報酬取引				228		228
子会社の支配獲得に伴う変動					8	8
支配継続子会社に対する持分変動				△527	△155	△683
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替		33	△33			—
所有者との取引額合計	—	3	△11,780	△21,721	△294	△22,016
2025年12月31日	956	4,632	161,563	170,460	2,118	172,579

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	25,585	31,444
減価償却費及び償却費	13,586	13,565
減損損失	28	1,506
受取利息及び受取配当金	△466	△780
支払利息	127	348
持分法による投資損益 (△は益)	△601	△1,125
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	18,178	18,810
契約資産の増減額 (△は増加)	△4,160	△6,776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,823	2,099
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△9,211	△5,047
契約負債の増減額 (△は減少)	5,637	3,188
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△837	△903
その他	△11,526	△7,174
小計	27,515	49,156
利息及び配当金の受取額	490	850
利息の支払額	△117	△326
法人所得税の支払額	△13,024	△15,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,864	34,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,871	△3,019
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形資産の取得による支出	△7,811	△10,402
投資有価証券の取得による支出	△1,699	△2,493
投資有価証券の売却による収入	2,866	0
子会社の取得による支出	△510	△865
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△105
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	26	31
その他	504	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,492	△16,701

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,600	△2,474
長期借入金の返済による支出	△5	△362
リース負債の返済による支出	△6,956	△6,721
自己株式の取得による支出	△11,188	△9,675
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△683
配当金の支払額	△10,425	△11,738
非支配持分への配当金の支払額	△148	△148
その他	299	410
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,024	△31,392
現金及び現金同等物の為替変動による影響	74	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,578	△14,023
現金及び現金同等物の期首残高	59,263	64,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,684	50,778

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、グループの総合力を最大限に活かし、顧客企業の経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供しており、ITソリューションサービスを構成する製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はITソリューションサービスを構成する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムサービス」、「サポートサービス」、「アウトソーシング」、「ソフトウェア」及び「ハードウェア」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- ・「システムサービス」 ソフトウェアの請負開発業務、SEサービス、コンサルティング
- ・「サポートサービス」 ソフトウェア・ハードウェアの保守サービス、導入支援等
- ・「アウトソーシング」 情報システムの運用受託等
- ・「ソフトウェア」 ソフトウェアの使用許諾契約によるソフトウェアの提供
- ・「ハードウェア」 機器の売買契約等によるハードウェアの提供

(2) 報告セグメントの業績に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	93,477	42,843	62,387	28,209	43,925	270,845	8,420	279,265	—	279,265
セグメント利益 (注)3	31,909	14,316	13,416	3,692	7,323	70,659	1,996	72,655	△48,367	24,288
持分法による投資損益（△は損失）										601
その他の収益										321
その他の費用										44
営業利益										25,166
金融収益										642
金融費用										223
税引前四半期利益										25,585

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	システム サービス	サポート サービス	アウト ソーシング	ソフト ウェア	ハード ウェア	計				
売上収益	100,481	44,170	67,732	33,603	51,881	297,868	8,975	306,844	—	306,844
セグメント利益 (注)3	35,521	13,903	15,560	5,119	9,594	79,698	2,208	81,907	△51,069	30,838
持分法による投資損益(△は損失)										1,125
その他の収益										155
その他の費用										1,772
営業利益										30,348
金融収益										1,508
金融費用										411
税引前四半期利益										31,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、回線サービス、設備工事及び教育訓練事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各セグメントに配賦していない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である調整後営業利益を使用しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025 年11月28日開催の取締役会において、カタリナマーケティングジャパン株式会社（以下、CMJ）の発行済株式の100%を保有する、Yosemite1株式会社（以下、Yosemite1）の全ての発行済株式を取得し、連結子会社化することを決議し、2026年1月6日付で株式を取得しました。

なお、Yosemite1は、同日付でCMJを吸収合併しており、商号を「カタリナマーケティングジャパン株式会社」に変更しております。

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：カタリナマーケティングジャパン株式会社

事業の内容：実購買データをベースとした各種マーケティングサポート

② 企業結合を行った主な理由

当社が展開する店舗DX関連サービスとCMJのソリューションを融合することにより、需要予測から販促最適化、需要や販促計画に基づく発注の自動化等流通業界全体の課題解決を支援するサービスを展開し、両社の新たな収益機会の獲得及び企業価値向上のため。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100.00%

④ 取得日

2026年1月6日

⑤ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

なお、現時点において当該企業結合に関する当初の会計処理が完了していないため、取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、のれん、取得関連費用等の詳細な情報については開示しておりません。

(資金の借入)

上記企業結合に関連し、以下の借入を実施しております。

(1) 借入先：株式会社三井住友銀行

(2) 借入金額：300億円

(3) 借入金利：変動金利（基準金利＋スプレッド）

(4) 借入実行日：2026年1月5日

(5) 返済期限：2027年1月5日

(6) 返済方法：期限一括返済

(7) 担保・保証の有無：無

(8) 資金の使途：カタリナマーケティングジャパン株式会社の株式取得資金等に充当

(9) その他：主として以下の借入条件が付されております。

① 各年度の決算期末及び中間連結会計期間末における連結財政状態計算書の資本合計を直近の決算期末の75%に維持すること

② 短期格付でa-2以上及び発行体格付と長期個別債務格付でBBB-以上を維持すること